

専業主婦に対する実態調査や政策ニーズの把握も重要であるとしている。専業主婦層の分析は、家政学や社会学などの分野ですでにある程度の研究蓄積があるが、少子化問題と結びつけた視点で一層研究を深めることは、より効率的な政策展開および不足している対策項目の充足のために必要であろう。

一方、少子高齢化を所与のものとして受け止め、この状態にどう対応したらよいか考察するという問題設定で提言する向きもある。経済と労働の関連では、少子化による将来の人口減少社会では、女性・高齢者労働力の活用による労働力率の引き上げや、労働生産性向上による経済成長の維持が必要であると論じられている。

年金・財政問題においても、少子高齢化を所与のものとして、どう対応すべきか考察する論文が多い。ここでは、短期的対策と長期的対策に分けて述べられ、短期的には出生率の上昇には反対する主張も多くみられる。つまり、現時点での出生率上昇は従属人口の増加を意味し、財政的負担を重くするからである。それよりも、年金受給年齢の引き上げや受給額の削減、高齢者労働力の活用等の方策が提言されている。しかし、長期的にみれば出生率上昇によって人口の年齢構造のアンバランスを正すことが年金・財政問題の解決に必要であるとみる。また、労働と少子化の関連の研究において頻繁に提言される「雇用形態の多様化」に関して、年金財政の観点からは反対の意見も出ている。雇用形態の多様化は非正規就業を促進し、第1号被保険者を増加させ、それに伴って滞納・未納者の増加を招くというのである。女性の働きやすさの確保という観点から注目される雇用形態の多様化も、年金財政の面からはマイナスに働く可能性もあるということで、問題の難しさを浮き彫りにしている。

家族・子育て分野の研究では、各種調査のデータなどをもとにミクロ的な視点で少子化の原因を追究している。ここで注目されるのは、各種調査結果から、子育て負担感は片働きや親と同居している妻、または大卒で無職の妻の方が有職の妻より大きいという指摘や、有職女性は仕事と育児の両立困難から出生を抑制し、無職女性は経済的理由から出生を抑制しているなどの指摘がなされていることである。労働・経済分野の研究において「女性」グループをどう分けて観察するか再考する必要があると指摘されているが、この分野の研究においても一つの問題点とされていることが分かる。

このほか、「子どもの価値」は、世代が若くなるほど、女性が大切にしている他のものの価値と比較される相対的なものになっているという価値観の変化を指摘する研究や、晩婚化は1950年代前半世代から始まり、第1子出生タイミングの遅れは1990年代以降に結婚した夫婦から明確に出ているといったライフコースの観点からなされた研究など、家族や価値観の変化の実態を明らかにした興味深い研究も数多く蓄積されている。

居住・地域の分野では、少子化の地域差や、移動と出生意欲の関連といった切り口で分析をしている。まず、都市化が晩婚化・少子化を進める大きな社会経済変数であると認識されており、さらに大都市間や大都市内でも出生率の格差があることが指摘されている。その格差の原因には、地域ごとの伝統的家族規範の強弱差や、居住地域におけるライフスタイル選択説（子ども需要の低い人々が一定の地域に多く住むため、少子化先進地域が形

成されるなど居住者のライフスタイルの違いが地域差をもたらすとする仮説)などが提示されている。

少子化関連政策の分野では、日本で行われている政策内容を諸外国の制度と比較して、問題点・改善点を見出していくという研究と、育児支援関係の諸制度について、その利用実態を調べて問題点を見つけるという研究がある。分析において取り上げられているトピックには、仕事と子育ての両立支援策、中でもとくに育児休業制度や保育所、女性の就労の問題や、税・社会保険システムなどがある。現状の分析に基づいてなされている政策提言の基本的方向性としては、育児の直接・間接費の軽減、個人や家族のライフスタイルの多様化に対応できる社会制度への改革という点が重視されているといえよう。育児のコスト軽減には、育児休業制度の普及や雇用システムの改革による女性の就業継続の支援、保育に関する施設・サービス・運用制度の改善・拡充、教育・住宅等の費用軽減が含まれる。社会制度の変革では、人口構造の変化に中立的な社会保障制度への変革(特に年金制度)、個人のライフコースに対して柔軟な社会保険制度への改革が提言されている。また、父親の育児参加というテーマでは、男性の長時間労働の問題が指摘され、これは雇用システムの変革の一環といえよう。政策効果の点では、まだ不十分であるとの評価が多く、その要因としては需要と供給のミスマッチが指摘されている。政策効果を上げるために、実態の把握や分析、政策内容について一層の改善・拡充が求められるところであるが、例えば保育政策が就労支援を主眼としているために、在宅子育て層のニーズを満たしておらず、出生率上昇効果を減じているという問題提起がなされるなど、研究対象・政策対象の見直しや開拓が必要であるとの指摘がなされている。

その他の文献として、まずジェンダーと少子化という観点での研究がある。ジェンダーという概念は、結婚・出産問題と関連の深い家族や労働といったテーマに大きく関わるものであり、これをもって結婚・出産の問題を研究するという視点は今後ますます重要になると思われる。ここで取り上げた文献では、女性の社会進出が進む中で、伝統的なジェンダー観・ジェンダー役割が残存している社会では超低出生率が起こっているという知見や、子育て支援策で頻繁に提起される家庭役割の男女平等化が進まないのは、厳格なジェンダーシステムに支えられているからであるという実証結果など、これから取り上げられていくであろう問題点について基礎的な知見を提示している。

また人口に関する理論モデル研究では、出生率・死亡率の両方を内生化し、人口転換過程を説明できるモデルを構築した論文と、「王朝モデル」による子ども数の決定モデルに関して遺産動機別・情報の対称性別に子ども数選択がどのように変わるかを研究した論文が取り上げられている。人口成長と経済成長の相互関連の分析として発展してきた王朝モデルの一層の発展がみてとれる。

最後に、人口・家族・生殖といった問題に詳しい専門家に対して行った調査の報告では、専門家はおおむね今後も晩婚化、晩産化、少子化は進むとの見方をもっていることがわかった。各分野におけるより一層の研究の深化が求められている。

5. おわりに

以上まとめると、1990年以降、わが国では少なくとも量的にはかなりの量の少子化関連情報が流れているといえる。今回われわれは、そのうち文献情報について整理を試みた。

文献情報については、まずキーワード検索により量的側面を検討した。1990年以降、「出生」に関する文献数がそれほど変化しないのに対して、「少子化」関連の文献数が急増していることは、政策的見地からの関心の高まりを反映しているものといえる。今後、文献情報が政策評価に生かされることになれば、政策立案に科学的な根拠が与えられることにも寄与するといえよう（注3）。

ただし文献情報を少子化に関連した政策評価に用いる上で問題点は多い。第1に、少子化は複雑な過程であり、多岐にわたる問題を含んでいるため、単純な因果関係では捉えがたい面がある。第2に、政策の目的・目標が必ずしも明瞭でない上、実際に用いることのできる政策選択の幅が狭いという現実がある。このような問題点を考慮に入れた上で、包括的な人口学的モデルを枠組みとして、今後、倫理的観点も含めた総合政策的アプローチが志向されることになるのではないだろうか。本研究がめざしたような関連情報の体系的な収集と整理はその基礎として大いに有用であり、今後も継続される必要があると考えられる。

（注1）大谷憲司（1997）「日本に関わる出生力研究の20年」人口学研究, 第20号, pp. 83-87。

（注2）この時期以前（1990年以降）の少子化に関する研究の文献整理・要約としては厚生科学研究特別事業2000年度報告書『少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究：研究報告書（第1分冊）：少子化に関する実証研究のサーベイ』（主任研究者：植村尚史, 2001年3月）を参照。

（注3）わが国の少子化対策の評価に関する総説的論考としては、阿藤誠「少子化と家族政策」日本人口学会編『人口大事典』pp. 924-928（2002年6月発行予定）を参照。

表1 標題等に現れる少子化関連語別にみた文献数の推移

2001年5月現在

刊行年	出生 (関連語を含む)			出生			少子 (関連語を含む)			少子化			ジェンダー	リブ・ロダク タイプ ・ヘルス
	計	単行 図書	論文 図書・雑誌	計	単行 図書	論文 図書・雑誌	計	単行 図書	論文 図書・雑誌	計	単行 図書	論文 図書・雑誌		
～1989.12.31	981	188	793	741	123	618	90	12	78	14	2	12	1	0
1990.1.1～1990.12.31	188	40	148	165	27	138	48	13	35	4	1	3	0	2
1991.1.1～1991.12.31	184	25	159	154	15	139	65	5	60	4	0	4	0	6
1992.1.1～1992.12.31	263	38	225	224	30	194	84	11	73	11	3	8	3	1
1993.1.1～1993.12.31	168	36	132	150	31	119	48	9	39	22	5	17	2	0
1994.1.1～1994.12.31	106	23	83	88	20	68	55	19	36	35	12	23	7	9
1995.1.1～1995.12.31	120	21	99	108	19	89	58	12	46	28	6	22	12	4
1996.1.1～1996.12.31	89	11	78	81	10	71	82	8	74	47	6	41	10	3
1997.1.1～1997.12.31	134	27	107	108	22	86	169	39	130	146	36	110	15	10
1998.1.1～1998.12.31	186	37	149	164	31	133	239	33	206	198	31	168	24	12
1999.1.1～1999.12.31	208	23	185	169	19	150	240	36	204	196	34	165	5	7
2000.1.1～2000.12.31	147	10	137	127	9	118	217	23	194	191	21	171	3	9
合計 (1990年以降の合計)	2,627 (1793)	469 (291)	2,158 (1502)	2,152 (1538)	347 (233)	1,805 (1305)	1,395 (1305)	220 (208)	1,175 (1097)	896 (882)	157 (155)	744 (732)	82 (81)	63 (63)

○少子化の関連語:出生力低下、出生力減退、兄弟数(きょうだい数)、姉妹数、子供数(子ども数)、子供数の減少(子ども数の減少)、出生の減少、出生減、出生数の減少(出生率の減少)、出生率の低下(出生力の低下)、低出生

○出生の関連語:出産、産まれ、生まれ

刊行年	男女共同 参画	育児支援	人口減少	非婚	バラザイト シングル	総データ 件数	単行図書	論文 図書・雑誌
～1989.12.31	0	0	19	1	0	67,296	39,835	27,461
1990.1.1～1990.12.31	0	0	5	0	0	5,564	1,831	3,733
1991.1.1～1991.12.31	1	3	11	1	0	5,604	1,804	3,800
1992.1.1～1992.12.31	21 ^{*1)}	12 ^{*3)}	3	2	0	5,770	2,294	3,476
1993.1.1～1993.12.31	1	1	18	2	0	4,427	2,033	2,394
1994.1.1～1994.12.31	2	1	1	1	0	3,864	1,893	1,971
1995.1.1～1995.12.31	3	3	3	7	0	3,570	1,582	1,988
1996.1.1～1996.12.31	5	7	1	2	0	3,555	1,282	2,273
1997.1.1～1997.12.31	6	5	30 ^{*5)}	9	0	4,005	1,439	2,566
1998.1.1～1998.12.31	3	7 ^{*4)}	18	8	0	3,657	1,220	2,437
1999.1.1～1999.12.31	3	13	21	10	0	3,362	1,079	2,283
2000.1.1～2000.12.31	18 ^{*2)}	7	21	3	1	3,322	1,050	2,272
合計 (1990年以降の合計)	63 (63)	59 (59)	151 (132)	46 (45)	1 (1)	113,996 (46700)	57,342 (17507)	56,654 (29193)

*1)「時の動き」36-7(特集 男女共同参画型社会の形成)

「女性の現状と施策－新国内行動計画に関する報告書(第2回)－」

*2)「時の動き」44-1(特集 男女共同参画社会基本法)

*3)「日本総合愛育研究所紀要」28(特集:家庭養育機能にかかわる経済的支援の展望)

*4)「厚生白書 平成10年版」

*5) 人口問題審議会

表2

標題等に現れる少子化関連語別にみた文献数の推移
 (少子化情報ホームページ掲載文献)

刊行年	出生	少子化	ジェンダー	リアリティ・ヘルス	男女共同参画	育児支援	人口減少	非婚	パラサイトシングル
～1989.12.31	170	0	0	0	0	0	2	0	0
990.1.1～1990.12.31	10	0	0	0	0	0	0	0	0
991.1.1～1991.12.31	12	0	0	0	0	0	0	0	0
992.1.1～1992.12.31	23	0	0	0	0	0	0	0	0
993.1.1～1993.12.31	9	0	0	0	0	0	0	0	0
994.1.1～1994.12.31	8	0	1	0	0	0	0	0	0
995.1.1～1995.12.31	36	4	5	0	0	1	0	5	0
996.1.1～1996.12.31	40	18	3	1	2	0	0	1	0
997.1.1～1997.12.31	52	58	3	1	1	1	6	5	0
998.1.1～1998.12.31	82	95	7	1	0	4	9	6	0
999.1.1～1999.12.31	37	56	2	1	0	5	0	3	0
000.1.1～2000.12.31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	479	231	21	4	3	11	17	20	0
1990年以降の合計)	(309)	(231)	(21)	(4)	(3)	(11)	(15)	(20)	(0)

第V部 平成13年度個別研究報告

1. 転換後の出生力変動に関する分析的枠組み (大淵 寛)
2. 若年層の結婚行動の変化—非正規労働市場の拡大と親同居の影響 (永瀬伸子)
3. 同居選択と妻の就業決定 (大石亜希子)
4. 短時間労働者の増大と少子化 (岸 智子)
5. 1960年代出生コーホートの結婚・出生行動変化による期間出生率の変動 (岩澤美帆)
6. **Estimation of unintended fertility in Japan (Miho Iwasawa)**
7. 多様化する「家族」への対応—『厚生白書』における家族像の歴史的変遷 (赤地麻由子)
8. 少子化現象のジェンダー分析(3)—男子の家庭役割と女子のライフコース (就業選択・追加出生) (西岡八郎)
9. 少子社会における住宅政策—東京都区部における住宅政策と最近の人口動向 (小山泰代)

1. 転換後の出生力変動に関する分析的枠組み

大淵 寛

本稿の目的は、転換後の出生力変動を分析するための理論的枠組みを提示することにある。この枠組みは無論、わが国の少子化が今後どのような方向に向かっていくかを予測する際に有用なものでなければならない。具体的には、転換後の出生力変動についての諸説を概観したのち、出生力の下限はどこにあるか、出生力変動のメカニズムはどのようなものか、出生力の予測方法は進歩してきたか、わが国の出生力は今後も限りなく低下していくのか、いずれは反騰するのか、さらには置換水準への回復はありうるのか、といった諸問題を主に人口学の分析手法にもとづいて考究していきたい。

1. 転換後の出生力変動

1.1 転換後の出生力動向に関する諸説

置換水準以下への出生力の低下を意味する少子化は、人口転換後に現れた特異な現象であり、人口転換理論がまったく予想しえなかったものである。特異な現象だという意味は、それが歴史的な観点からは理解しにくい出来事であったばかりでなく、いかに死亡率の水準が低くなったにせよ、それが長期に持続すれば、種としての人類の生存を危うくする人口行動になりかねない側面をもっているということである。

そもそも人口転換理論は、死亡率転換と出生力転換が継起する過程に焦点を当て、その形態的な側面と実体的な要因の分析に精力を注いできた。このため、人口転換が完結したとき、人口学者はその後の出生力変動経路について何らの確信をも抱くことができなかつた。人口学者がまず考えたのは、出生力が低い水準で循環的に波動を繰り返すであろうということであった。たとえば、カウジル Donald O. Cowgill は4つの人口成長循環を提唱し、その1つとして将来循環を考えた。図1が示すように、その循環において死亡率は安定を保つが、出生率が上下する。これは部分的にしか経験されたことがないもので、将来において起こりうる循環であるという (Cowgill 1949)。

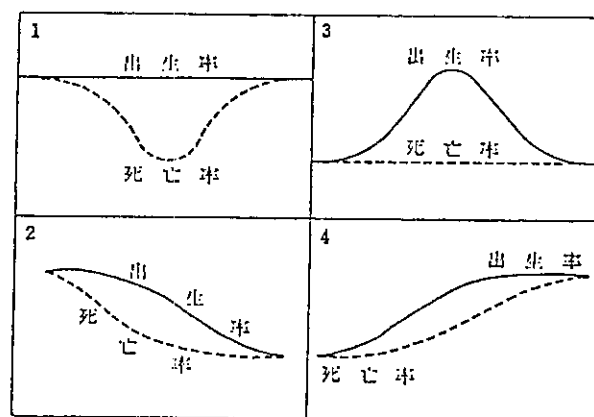


図1 4つの人口成長循環
(出所) Cowgill 1949.

また、イースタリン Richard A. Easterlin の世代間相対所得仮説（いわゆるイースタリン仮説）も、転換後の出生力が低位で循環的に変動すると考えている。それによれば、欧米先進国の出生力は人口転換を完了したのち、景気変動と並行して好況時には上昇し、不況時には低下するという（Easterlin 1980）。この仮説は世界的に多くの研究者に支持されてきたが、少子化現象はその域外にあった。

2番目の考え方は、生物学的な再生産メカニズムの維持機能に着目するホメオスタシス（恒常性）homeostasis が転換後においても作動するとみるものである。多くの先進諸国において、ひとたび低出生力水準が達成されると、もはや置換水準を大幅に上回る出生力が持続するとは考えにくい、さりとて置換水準を大きく下回る非常に低い出生力が長期に持続するとも予想しにくい。それは、低出生力の持続を阻止する潜在力、すなわちホメオスタシスを維持するメカニズムが働くからである。

ホメオスタシスは本来、生体が外的な環境変化に対して、生存を確保するために生体内の環境（血液、リンパ液など）を一定の状態に維持することをいい、生体の全体的なバランスを調節する機能と形態を意味している。アメリカの生理学者キャノン W. B. Cannon が提唱した概念である（Cannon 1928）。この考え方は後に、社会分析に転用され、人口学にも影響を与えた。ちなみに、ホメオスタシスの状態からの大きな質的変動は、カタストロフィー catastrophe と呼ばれる。

ホメオスタシスの概念を明示的に転換後の出生力変動の説明原理として用いた例はないが、実質的には多くの事例がある。たとえば、国連や世界銀行などの将来人口推計において、出生力仮定は多くの場合に、長期的には置換水準への回復を考えている。最近はずしもそうではなくなった。たとえば、国連による最新の2000年将来人口推計では、現在置換水準を大幅に下回っている先進地域の出生力も、21世紀の半ばまでに置換水準の近辺まで回復すると仮定されているし、途上国についても全体として今後50年のうちにほぼ置換水準の近辺に落ち着くと見ている（図2参照）。

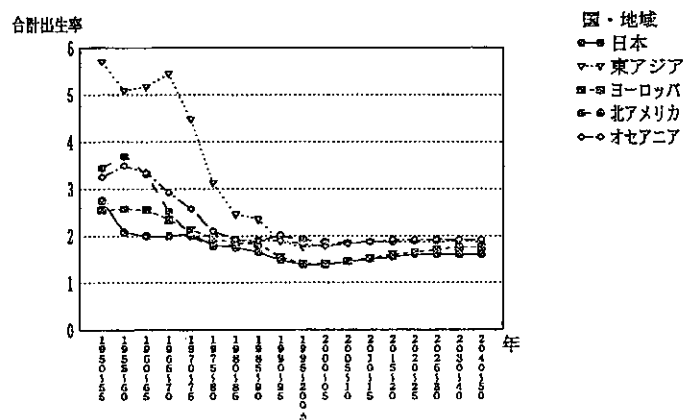


図2 国連の主要地域別出生力動向：実績と仮定
(1950/55～2045/50年)

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2000 Revision*, New York, 2001.

もう一つの例は、歴史人口学に見出される。スミス Daniel S. Smith は、ホメオスタシスの原理を出生力と死亡力のマルサスの均衡モデルに応用している。それによると、近代初期のヨーロッパにおける地域社会の人口的な経験を特徴づけられる変化や多様性は誤解を招きやすいものである。死亡率、結婚年齢および有配偶出生力の著しい差異は、必ずしも人口の自然増加率の極端な差を生み出さなかった。早婚は同時に、低い有配偶出生率と幼児期の高い死亡率とに結びついていた。地域社会における人口要因のこうしたホメオスタシスに導くパターンは、地域社会の規模の差異と関連しており、おそらくは社会経済的屬性の変化にもとづいている (Smith 1977)。

第3の考え方は、ヴァン・デ・カー Dirk J. van de Kaa やレスタギ Ron J. Lesthaghe による「第2の人口転換」論である。これは、少子化を転換後の必然と考え、かなり長期に持続する可能性を否定しない (van de Kaa 1982; Lesthaghe 1995)。ヴァン・デ・カーによると、第1の人口転換は死亡率低下に対して必然的に行われた調整であるが、第2の人口転換は出生力の全面的なコントロールによって特徴づけられる。その結果、出生力は置換水準以下に低下し、人口増減のバランスが崩れる。この不均衡が次第に増大すると、これに対応する補償的な力が発生する。それは国際人口移動に他ならず、先進工業国では流入超過状態となって、マイナスの自然増加を相殺するようになるというのである (van de Kaa 2002)。

1.2 将来人口推計の出生力仮定

わが国の人口転換は、欧米先進国からやや遅れて、1950年代に完了した。出生力はほぼ置換水準まで低下し、しばらくはその近辺で小浮動する展開を見せた。わが国の将来人口推計は、ちょうど人口転換が終わりを告げた1950年代の半ばに始まった。日本で唯一の公的な将来人口推計は、人口問題研究所(現・国立社会保障・人口問題研究所)の手で行われ、1955年の第1回から2002年までの計12回実施されている。人口増加はいうまでもなく、出生率、死亡率および人口移動(一国の場合は国際人口移動)によって決定されるが、転換後の死亡率は低位で安定的に推移する一方、わが国では国際人口移動の影響がきわめて小さいので、将来人口推計の正確性は専ら出生力動向の予測如何にかかっている。このため、過去の推計作業においても、ここに精力の大半が割かれてきた。

出生力の推計作業も初期はかなり素朴なもので、期末の合計特殊出生率の水準を仮定したのち、若干の目標年次を設定し、直近の女子の年齢別出生率パターンをウェイトとして、それぞれの年次の年齢別出生率を推計する。そして、これを年齢別女子人口に適用して、各年の出生数を推計するというのが作業手順であった。

第7回(1976年)になってはじめてコーホート別に推計する方法が採用された。そこでは、コーホート別生涯累積出生数について仮定を設け、それぞれの仮定に対応する年齢別出生率を計算した。そして、第8回(1981年)からは原則として現行のコーホート出生率法が採用された。現在用いられているコーホート要因法 cohort component method の呼称は、第9回(1986年)にはじめて登場した。

ここで、過去に行われた人口問題研究所およびその後身の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計における出生力仮定について、概略を紹介しておこう。各回の推計において、ほとんどの場合に高位、中位および低位の3種が公表されているが、ここではもっともありそうなケースとして多用される中位（メディアム）推計値だけを一覧表に示しておく。この表には、出生力仮定に加えて、基準年と参考推計を含む推計期間をも記しておく。

表1 将来人口推計の出生力仮定：日本

回数（公表年）	推計期間（参考推計）	出生力仮定
第1回（1955年）	1950～1965年（2015年）	ゆるやかに低下して、1962年に合計出生率1.600、以後一定
第2回（1957年）	1955～1965年（2015年）	ゆるやかに低下して、1962年の合計出生率1.600、以後一定
第3回（1960年）	1955～1970年（2015年）	ゆるやかに低下して、1965年に合計出生率1.777、以後一定
第4回（1964年）	1960～1975年（2015年）	ゆるやかに低下して、2015年に合計出生率1.83、以後一定
第5回（1969年）	1965～1985年（2025年）	1985年まで上昇を続ける。合計出生率は2.22
第6回（1975年）	1970～2000年（2050年）	合計出生率：1970～1985年は2.20、その後低下、2000年の2.10へ
第7回（1976年）	1975～2000年（2050年）	合計出生率：1976年の1.90からゆるやかに低下、1987年以降2.10
第8回（1981年）	1980～2000年（2080年）	合計出生率：1985年の1.683まで低下、以後反騰、2035年に2.09
第9回（1986年）	1985～2000年（2085年）	合計出生率：1985年の1.76から上昇して、2025年に2.00、以後一定
第10回（1992年）	1990～2025年（2090年）	合計出生率：1991年の1.534から徐々に低下、1994年に1.495、その後回復して、2021年の合計出生率1.80、以後一定
第11回（1997年）	1995～2050年（2100年）	合計出生率：1991年の1.42から徐々に低下、2000年の1.38で底を打つ。その後反騰して、2030年以降1.61
第12回（2002年）	2000～2050年（2100年）	合計出生率：2000年の1.36から2007年の1.31まで低下したのち、上昇に転じて2040年以降1.39

（資料出所）第1回：『人口問題研究』第62号、第2回：「人口問題研究所研究資料」第118号、第3回：「研究資料」第138号、第4回：「研究資料」第159号、第5回：「研究資料」第192号、第6回：「研究資料」第208号、第7回：「研究資料」第213号、第8回：「研究資料」第227号、第9回：「研究資料」第244号、第10回：「研究資料」第274号、第11回：「研究資料」第291号、第12回：『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』

（注）第1回から第人口問題研究所による。

ところで、最新の第12回を除く過去11回の将来人口推計で用いられた出生力仮定は、結果的にどの程度現実の動きと合致していたであろうか。仮定値と実績値を対比して、誤差の程度を測定してみよう。実績から見た過去の推計の評価である。

1950年代後半から1960年代前半は、出生力が人口置換水準の付近を上下していた時期であったため、第1回（1955年）から第4回（1964年）の推計では、近い将来に出生力がさらに低下すると考え、目標値を置換水準以下に設定した。しかし、実際にはその後1970年前後の第二次ベビーブーム期に出生力が反騰したため、仮定値が大きく現実の推移を下回ることになった。

その出生力反騰を受けて、第5回（1969年）以降は出生力仮定を比較的高い水準に設定し、第8回（1981年）までは出生力が最終的に置換水準を回復するという楽観的な予測が提示された。第9回（1986年）の推計でも、長期的には合計特殊出生率が2.0まで戻ると仮定され、なお比較的に高い出生力が維持されるものと考えられていた。ところが、1970年代後半以降の少子化（置換水準以下への出生力の低下）が予想以上の速度と幅で進行したため、第6回（1975年）から第9回までは、第8回を除いてわずか5年後についてさえ非常に大きな推計誤差を生んだ。第8回も、時間の経過とともに過大推計であることが明らかとなっていった。

第10回（1992年）は、最終的な出生力を合計特殊出生率で1.80とかなり控えめに抑えたが、これでもなお過大推計であり、第11回（1997年）ではなお一層水準を下げて、将来の出生力水準を合計特殊出生率で1.61とした。最初の5年間の誤差率はこれまでにない低いが、近年の結婚動向と夫婦出生力に見られる微妙な変化を受けて、第12回では将来の出生力水準をさらにきびしく見直し、21世紀半ばに向けて合計特殊出生率が1.39にとどまるとした。

表2 将来人口推計における出生力仮定の誤差率¹⁾（人口研）

推計時点	基準年	出生力仮定の誤差率（%）			
		5年後	10年後	15年後	20年後
第1回（1955年）	1950年基準 ²⁾	23.8	33.8	33.1	19.4
第2回（1957年）	1955年基準 ³⁾	33.8	33.1	19.4	9.4
第3回（1960年）	1955年基準 ³⁾	11.2	19.9	7.5	-1.5
第4回（1964年）	1960年基準	14.1	15.2	4.3	-4.5
第5回（1969年）	1965年基準	4.5	-6.9	-17.2	-21.1
第6回（1975年）	1970年基準	-13.2	-20.5	-20	-28.9
第7回（1976年）	1975年基準	-19	-16.6	-26.7	-32.4
第8回（1981年）	1980年基準	4.6	-11.5	-21.1	-27.1
第9回（1986年）	1985年基準	-16.3	-26.2	-31.1	..
第10回（1992年）	1990年基準	-5.3	-15.8
第11回（1997年）	1995年基準	-2

(注) 1) 誤差率は、各年の推計値と実績値の差の実績値に対する百分比。

2) 誤差率を算出した基準年次は1955年。

3) 誤差率を算出した基準年次は1960年。第5回以降は推計の基準年に同じ。

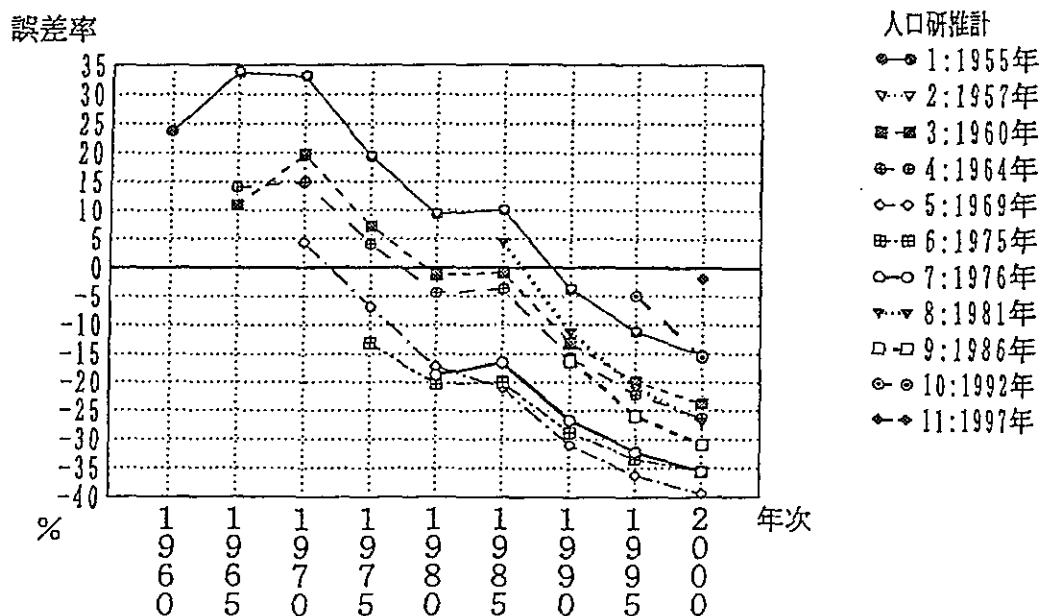


図3 合計出生率仮定の誤差率
 (資料) 人口問題研究所研究資料
 (注) 誤差率 = (実績値 - 仮定値) / 実績値 * 100

2. 出生力の下限

1970年代半ばに始まったわが国の少子化は、すでに四半世紀を超えてなお止まるところを知らないように思われる。1999年に記録した合計特殊出生率1.342は、第二次ベビーブーム時のピークであった1971年の2.157と比較すれば、実に62.2%の水準に相当する。いかえれば、この間に出生力は37.8%もの低下を経験したことになるが、その低下率は年率にすると1.7%にもおよび、いかに急速な低下であったかがわかる。1973年までの出生力はちょうど置換水準にあり、1974年以降それを割り込むことになって、いわゆる少子化過程に入ったのであるが、その後の四半世紀はほぼ一貫して現実の出生力と置換水準との乖離は拡大していった。2000年の合計特殊出生率は1.36とやや持ち直したものの、水準としては依然として低く、世界的にももっとも低い部類に入るといってよい。

先に見たように、国立社会保障・人口問題研究所による最新の将来人口推計では、合計特殊出生率が2000年現在の1.360から漸減して2007年の1.306で底を打ち、以後ゆるやかに反騰して、2040年代以降1.387で一定になると仮定されている。置換水準への回復にはほど遠いものの、低下し続けるという判断は避けている。ちなみに、上記の数値はすべて中位推計によっているが、低位推計では合計特殊出生率が最終的に1.103まで下がるとしており、ついに反転上昇するという局面が想定されていないのである(国立社会保障・人口問題研究所2002)。

ここで考えておきたいのは、出生力は一体どこまで低下しうるものなのか、ということである。理論的には、出生力の下限はゼロである。しかし、経験的にはゼロの出生力はほとんど考えられない。それはなぜなのか。どこが出生力の下限なのか。統計的に検証可能

な事例について考えてみよう。

2.1 出生力の下限：小人口の場合

一国あるいは一地域の人口において、一定期間の出生力がゼロであったという記録はおそらく存在しない。しかし、ごく限られた地域の人口の小さな社会では、異常に低い値を観察することがある。ゴリーニ Antonio Golini が挙げているのは、19世紀のアメリカに建設されたオナイダ・コミュニティの事例である (Golini 1998)。

オナイダ・コミュニティ Oneida Community は1848年にノイズ John Humphrey Noyes (1811~86) によって創設され、1880年まで存続したキリスト教のもとづくユートピア村である。ノイズはアメリカの宗教家であり、弁護士であったが、ニューヨーク州中部を流れるオナイダ川の畔に宗教団体パーフェクショニスト Perfectionist 団を設立し、一種独特の地域社会を設けた。彼は一切の所有物の共有を主張し、複合婚 complex marriage を推進した。コミュニティの全メンバーは、他のすべてのメンバーと‘結婚’していた。複合婚の当然の結果として、産児調節が不可欠であった。このため、出生力は極端に低かった。若い女性でも、延べ327人・年に対してわずか15回の妊娠しかなかった。より年配の女性では、延べ105人・年の再生産期間にわずか2回の妊娠にとどまった。

これは、宗教的な意味で特殊な事例であるが、たとえば過疎の農山村のように、人口構造が非常に偏っていて、高齢化率が高く、若い男女がほとんどいない地域であれば、出生力がゼロに近いことも十分にありうることであろう。

2.2 出生力の下限：大人口の場合

大きな人口においては、小人口の場合のように極端な低出生力は起こりそうにない。低出生力の原因として考えられるのは、飢餓や疾病のためにひどい不妊が広範に広がっているとか、避妊や中絶による産児調節が広く実行されているとか、結婚年齢が極端に高く、しかも婚姻外の妊娠がほとんど見られないとか、あるいは同性婚のように不毛の性愛が一般化しているといった事柄であるが、そうしたことのためにどこまで出生力が下がりうるのか、つまり出生力の最低限についての研究はまったく知られていない (Golini 1998)。

これらの要因のなかで、実際に経験され、統計的に観察可能なのは産児調節や晩婚化である。現代のほとんどの人口において、有配偶女性の避妊実行率は急速に上昇しており、いくつかの事例では、避妊実行率が妊娠可能な女性の100%に近づいている。国連のデータによれば、近年の避妊実行率が中国・香港で86.2%（そのうち近代的方法79.7%、1992年）、中国で83.4%（同83.2%、1992年）、イギリスで82.0%（同82.0%、1993年）、そしてフィンランドで80.0%（同78.0%、1977年）となっており、国や地域のレベルでもっとも高い部類である (United Nations 2000c)。イタリアにおける1995~96年の出生力調査は、90%以上の避妊普及率を示している (Golini 1998)。その結果、望まない子ども数は減少し続けている。

表3 若干のヨーロッパ諸国におけるコウホートおよび期間合計出生率

国名	コウホート・データ		期間データ	
	出生年	合計出生率	観察年	合計出生率
西ドイツ	1964	1.45	1994	1.35
東ドイツ	1964	1.51	1994	0.77
スペイン	1964	1.52	1996	1.15
イタリー	1963	1.59	1995	1.17

(出所) Bongaarts=Bulatao 2000.

表3に示されているように、この傾向は近年、国レベルの大人口にはこれまで決して見られなかったような極端に低い出生力水準となって現れている。1.2を下回る期間合計特殊出生率が、1990年代後半のイタリア、スペイン、チェコ、ブルガリアおよびラトヴィアで記録されている (Council of Europe 1998)。コウホート出生力も、期間出生力ほどではないが、1.5前後の低水準に落ち込んでいる (Bongaarts=Bulatao 2000)。

もっとも驚くべき出生力の低下は、ドイツ統合直後の旧東ドイツ地域で起こった。そこでは、合計特殊出生率が1964年と1990年の両年に記録された1.50というすでに低い水準から、1992～95年の各年に0.8前後まで落下した (Council of Europe 1998)。1989年11月のベルリンの壁崩壊と1990年10月のドイツ統合は、未曾有の激しい変化を広範にもたらした。旧東ドイツの人口は、ほとんど一夜にして新しい政治、経済、社会システムに適応しなければならなかった。とくに劇的な変化が見られたのは出生力行動であった。西ドイツの人口動向は統合の前後であまり変わらなかったが、東ドイツでは1989～1994年間に婚姻数が60%減、婚姻率が57%減、出生数が60.4%減、合計特殊出生率が50.9%減に上った。婚姻外の出生(婚外子)割合だけは23.2%増大した。ちなみに、1994年の合計特殊出生率は実に0.77という低水準であった (Conrad et al. 1996)。

ヨーロッパのなかでも、出生力水準には大きな地域的差異がある。国内の部分人口においては、あちこちで極端に低い期間合計特殊出生率が見出される。たとえば1994年に、イタリアの95県のうち24県で、合計特殊出生率は1.0に満たなかった。最低の0.8は、人口35万4000人のフェラーラ県で観察された。スペインでは、バスク地方の期間合計特殊出生率が1989年以降ずっと1.0未満である (Golini 1998)。

わが国でも、地域間出生力格差が見出される。国レベルで統計史上最低の期間出生力は1999年に記録された合計特殊出生率1.34であるが、都道府県レベルでいえば、最低の東京都ではその年の合計特殊出生率が1.03と全国平均に比べて23%低い。また、同年における都道府県別の年齢別出生率のうち、もっとも低い値を集めて足し上げると、現在の日本で実現可能な最低の合計特殊出生率を求めることができる。それは0.95となり、全国平均の71.1%、東京都の92.6%に当たるが、わが国の出生力にはなおそれだけ低下の余地があるといつてよい。

さらに、都道府県レベルの年齢別出生率について過去の最低水準を拾い出し、これを全国および東京の1999年における年齢別出生率と比較してみた数値が表4に示されている。ここで興味深いのは、20代の最低が最近の東京で記録されているのに対して、20歳未満と

30歳以上では20年以上前の1980年に北陸、東山、東北などで低かったという事実である。このことから、近年の出生力低下は東京という大都市を舞台として、20代という再生産を担う中核的な世代を中心に進行したということがわかる。この過去最低の年齢別出生率から合計特殊出生率を計算すると0.73となり、1994年の旧東ドイツとほぼ同じ高さである。これは、全国の1999年水準の2分の1近い54.5%に相当し、また東京都との比較ではその70.9%に当たるが、旧東ドイツとほぼ同水準ということから、そのあたりまでは国レベルでも下がる可能性があるということもできる。図4は、この最低水準の出生力について年齢別にみたパターンを比較している。

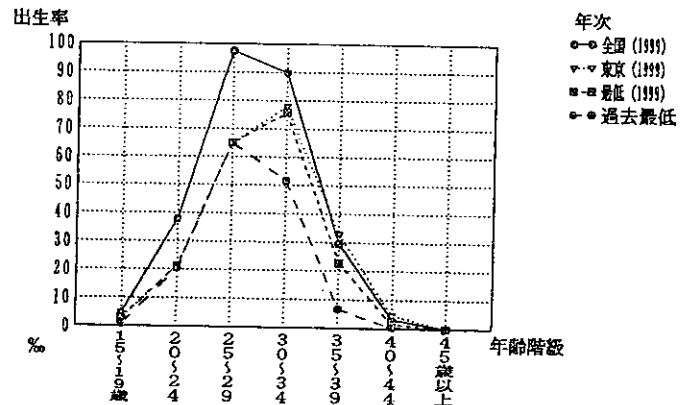
表4 日本全国と都道府県の年齢別出生率と合計出生率：低水準の事例
1999年

年齢階級	全国	東京	最低の都道府県	過去の最低水準
15-19	4.89	3.22	3.00 (福井)	0.94 (長野、1980)
20-24	38.32	21.63	21.63 (東京)	20.65 (東京、1997)
25-29	97.91	65.26	65.26 (東京)	65.26 (東京、1999)
30-34	90.09	78.19	76.01 (北海道)	51.73 (富山、1980)
35-39	29.7	33.21	23.00 (和歌山)	7.03 (石川、1980)
40-44	3.47	4.66	2.03 (岐阜)	0.77 (秋田、1980)
45-49	0.09	0.14	0.03 (福井、和歌山)	0.00 (1975年以降多数)
合計出生率	1.3422	1.0316	0.9548	0.7319

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』各年版。

(注) 合計出生率は、年齢別出生率の和に5を乗じて算出された。

図4 年齢別出生率：最低水準の比較：
1999年および過去の最低水準
(資料) 表4および表5に同じ。



また、わが国でもっとも小地域の出生力が統計資料として得られるのは市区町村・保健所レベルであり、ことに市区町村に複数の保健所がある場合には、後者が最小の単位を構成する。いま、1993～97年の平均で全国の市区町村・保健所別合計特殊出生率を見ると、もっとも低いのは東京都区部の一部（目黒区、渋谷区）とそこに含まれる保健所（目黒、渋谷および四谷）で記録された0.80である。そのときの全国平均（5年間の単純平均）は1.44であったから、0.80という合計特殊出生率はその半分近い低水準である。そして、東京都の同時期における合計特殊出生率は1.09であり、0.80はその73%に相当する。

表5 市区町村・保健所レベルの合計出生率¹⁾(1993~97年)

市区町村	人口総数	合計出生率	保健所	人口総数	合計出生率
目黒区	236,325	0.8	目黒(目黒区)	236,325	0.8
渋谷区	182,297	0.8	渋谷(渋谷区)	182,297	0.8
世田谷区	770,837	0.86	四谷(新宿区)	30,131	0.8
杉並区	500,096	0.86	中野(中野区)	136,652	0.82
中野区	296,906	0.86	長崎(豊島区)	77,989	0.84

(資料) 厚生省大臣官房統計情報部『平成5~9年人口動態保健所市区町村別統計—人口動態統計特殊報告』1999年。

(注) 1)低い順に5位までを抽出。

こうした観察事実は、合計特殊出生率が1前後のきわめて低い水準にあっても、なお地域差はかなり大きく、それだけ上下に振れる可能性を残していることを示唆しており、現在の水準が決して長期的な均衡水準とはいえないことを物語っている。

2.3. 人口再生産力の維持装置

人間の出生力は理論的にはゼロであるが、現実の人口、とりわけ規模の大きな人口においては、出生力ゼロの状態はほとんど考えられない。それでは、現在の大人口について、果たしてゼロを超える出生力の下限があるのでしょうか。ゴリーニは、少なくとも3つの理由から、ゼロを上回る水準の出生力が下限になりうると論じている(Golini 1998)。

①生物・心理的要因

ゴリーニによると、生物学者や心理学者は父性と母性、とりわけ母性は動物におけると同様に、人間にとっても‘基本的な欲求’と見ている。人間は、生存していくためにいくつかの欲求の満足を必要とし、一人かそれ以上の子どもを持つこともその中に当然含まれる。もちろん、すべての欲求は環境適応性に富み、個人の福利を高め、種の保存に役立つ傾向がある、というのである。

しかしながら、母性は果たして、いわゆる本能なのであるか。本能は、食欲、性欲、集団欲など生存するのに必要な基本的な欲求を満たすための行動であり、遺伝的に確立されているため、学習や経験を要しない。動物の場合には、性行動はほとんどつねに種の保存を目的とする生殖活動であるが、人間の場合にはそうした目的は一部に限定される。かつては性と生殖は不可分であり、結婚(婚姻)はそのための不可欠な儀式であった。いわば婚姻・性・生殖の三者が三位一体の関係にあった。婚姻は社会的に承認された性的結合であり、最大の目的は家系の継承であった。したがって、封建時代には「三年にして子無きは去る」といわれて、結婚後3年経っても妻に子ができなければ、離縁されても仕方がないと考えられていた。

ところが、近代化のなかで三位一体の関係は崩壊し、結婚は必ずしも子どもを持つための行動ではなくなった。こうした変化のなかで、性欲そのものは基本的欲求であり、本能の一つとして不変であるにしても、出産、育児はその埒外に置かれるようになった。つまり、出産、育児はもはや親の、とりわけ母親の義務ではなくなり、家の呪縛から解放された。この時点で、母性は人間の基本的欲求とはいえなくなり、したがって本能行動とは明

らかに異なるものになった。もし母性が本能だとすれば、昨今頻発する子殺しや幼児虐待はほとんど起こりえないであろうし、親になるための訓練、いわゆる親業の修得などは不要なはずである。

近代社会のなかで、こうした変化は普遍的に起こっており、しかも近代以前の旧体制に反転していく兆候はまったく見られない。少子化はまさにこうした変化の表れであるが、さりとてこれが出生力ゼロの状況まで突き進むとは思われない。母性の欠如はたしかに顕著な社会現象となっているが、すべての女性が母性を喪失したわけではない。旧体制に戻るとは到底思えないが、出産、育児を自己実現の重要な手段と考える女性はなお多数派を占めている。そうである限り、出生力がゼロになることはない。経済的にきびしい環境のなかでも、少なくとも1人は子どもが欲しいと願っている女性は多い。出生力ゼロの社会は考えにくいというのが結論である。

②人口的要因

出生力ゼロの状態が続けば、直ちに人口の高齢化が始まり、少し遅れて人口が減少していく。そして、国際人口移動を無視すれば、100年余りでその人口は消滅してしまう。一言にして、出生力ゼロというのは、人口的観点からは持続可能性のない状況である。出生力がゼロでなくても、それが非常に低ければ、長期的には結果は同じである。非常に低い出生率（たとえば合計特殊出生率1.3未満）が続けば、その人口は事実上持続不能であるように思える。現在のヨーロッパにおいて、出生力が1995～2050年の間現在の値で不変にとどまると仮定すれば、人口の大きさはイタリアで35%、ドイツで27%縮小する一方、60歳以上の人口が総人口に占める比率はイタリアで22%から48%へ、ドイツで21%から43%へ上昇するであろう。

日本についても同様に、1999年における合計特殊出生率1.34が長期にわたって不変のまま持続すれば、ある仮定（平均世代間隔29.4年）のもとで年平均人口増加率は-1.48%となり、人口の半減期間は46.5年、10分の1になるのに154年しか要しない。計算上は100万分の1になるのに926年、1000万分の1になるのにもわずか1080年しかかからない。現在の1億を優に超える日本人口が、わずか1000年で100人ほどに減ってしまうのである。

このように、出生力はゼロでなくても、置換水準以下の少子化状態ならば、長期的に人口は減少し、高齢化が進んで、持続不能になる。こうした事実の認識が少子化の歯止めになるか、さらには置換水準への出生力の回復につながるかは定かでない。むしろ困難であると見るべきであろうが、出生力をゼロ以上に保つのに役立つ情報であろう。

③社会経済的・政治的・文化的要因

ある社会で出生力がゼロまでは下がらないもう一つの理由は、社会的、経済的、政治的、心理的、文化的などさまざまな要素の混合体である。低出生力がもたらす人口高齢化や人口減少は、しばしば社会崩壊につながる。家族に一人の子どもも生まれなければ、家系は断絶する。地域は過疎化し、文化的伝統も途絶えてしまう。経済的には、労働力の減少と高齢化、貯蓄率の低下、技術進歩の停滞、消費市場の縮小、投資意欲の衰退などが人口の減少と高齢化の結果として起こるのである。年金、医療をはじめ、社会保障システムは破

綻し、世代間の不公平が進む。労働力不足と高い失業率が併存し、産業の空洞化も不可避である（大淵 1997）。

このような状況は、ヨーロッパをはじめとする先進諸国で共通して観察される。そしてさらに、現実問題としては、こうした事態が深刻化するはるか以前に、人口の空洞を埋めるために大量の入移民が押し寄せるであろう。ヨーロッパでは、半世紀も前から外国人労働者の導入が行われ、労働力不足を補う積極的な役割を演ずる一方で、民族間の軋轢、宗教的摩擦、犯罪の増大などさまざまな社会問題に悩まされてきた。日本でも、不法入国や不法就労に伴う諸問題が発生し、人口減少による空隙を外国人労働者で埋めることの困難に日本人は早くも直面している。

こうした経済社会問題は近年、先進各国で重要な政治課題となっており、国民の関心も高まっている。そのことが直ちに人びとの出生力行動に影響するとは思えないが、長期的には一種の防衛本能が働いて、出生力を一定水準に保とうとする可能性がある。少なくともゼロの出生力を選択する行動はとらないであろう。

3. 出生力変動のメカニズム

前段の議論によって、われわれは一国の出生力がゼロに向かって限りなく低下していくものでないことを知りえた。たしかに、出生力の一般的な低落傾向についてはある程度理解したといえるが、低下の速度や到達水準については正確に把握する手立てをもっていないというのが現状である。したがって、今後の見通しを語る場合、いずれの方法をとるにせよ、相当の不確実性を含むことは明らかであるが、推計誤差をできるだけ小さくすることはもちろん必要である。そのためには、まず出生力変動の人口学的なメカニズムを解明することに努めなければならない。

低水準で変動する出生力の動向を分析する場合、重要なことは第一に、期間効果とコウホート効果を区別することである。第二は、出生力の量的（クワンタム）効果とタイミング効果を区別することである。そして第三は、出生順位別の出生力動向に留意すべきだということである。次に、これらの諸課題に順次検討を加えていこう。

3.1 期間効果とコウホート効果

多くの研究者が、工業国における戦後の出生力は概ね期間に沿って変動したと考えている。たとえば、出生力が上昇した年には、すべての年齢階級でそれが高くなったし、低下したときには、どの年齢の出生力も低下した（Bongaarts=Bulatao 2000）。つまり、戦後の出生力変動において、コウホート効果よりも期間効果の方が大きかったというのである。

ここで期間効果とは、ある時点で起こった出来事が即時的に出生力行動に与える影響である。各世代の人びとに共通する経験として、その出来事が出生力行動に同じ程度の影響を与えることもあるが、異なる反応をすることもある。一般的に、若い世代の行動は変化

しやすいが、高年齢の人びとの行動は変わりにくいと考えられる。わかりやすい事例を挙げれば、1966年の丙午迷信による出生数、出生率の大幅な落ち込みがある。1950年代後半から70年代はじめまで、出生力は比較的落ち着いた動きを見せ、合計特殊出生率は2前後の水準で小浮動していた。しかし、女兒の出生を忌避する古い丙午迷信がマスコミに乗って全国に流布され、1966年の出生力は一気に対前年比25%余も下落した。図5が示すように、出生率の低下はほぼ全年齢で起こったが、25～29歳が低下の幅、率ともにもっとも大きかった。次いで、30～34歳、20～24歳、35～39歳の順に大きな低下が見られた。20歳未満と45歳以上では変化が小さく、20歳未満ではむしろ若干の上昇さえ起こった。丙午の後にもその影響はおよび、翌1967年には25～34歳でおよそ50%、25歳未満と40～44歳では20%前後の大きな反騰を招いたが、それは一種の均衡回復運動であって、前後の年の水準は平年値とさほど変わるものでなかった。このように、丙午迷信は、年齢によって影響の大きさに違いはあるものの、広い年齢層に対してこの年だけの特殊な現象として、典型的な期間効果をもった。

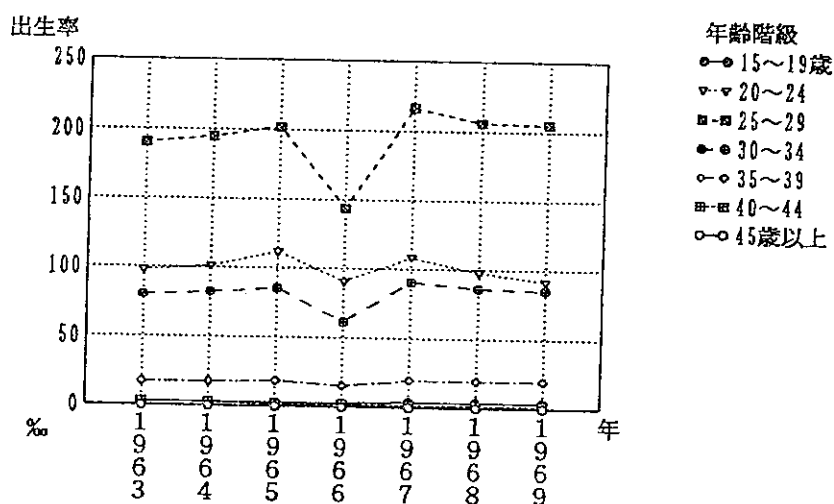


図5 丙午前後の年齢別出生率（1963～69年）
（資料）「人口動態統計」各年版。

表6 丙午前後の年齢別出生率の変化率
（1965～67年）（%）

年齢階級	1965～66	1966～67
15-19	7.27	22
20-24	-19.29	19.8
25-29	-28.89	50.31
30-34	-28.29	47.27
35-39	-17.11	24.89
40-44	-12.17	2.62
45-49	0	-11.76
合計出生率	-25.3	39.05

（資料）厚生省『人口動態統計』

（注）変化率はいずれも対前年百分率。

他方、コウホート効果は、ある時点で起こった出来事が特定のコーホートの出生力行動に持続的に与える影響をいう。出生力に対するコーホート効果にいち早く注目したのはライダー Norman B. Ryder である (Ryder 1964; Ryder 1986)。それによると、各世代の親たちによって共有された経験が彼らの出生力行動を形成するのだという。たとえば、戦争は兵役年齢にある世代に際立った長期の影響を与えるし、年齢が違えば同時代の出来事に対して異なる反応をすることもある。わが国でも、1947年出生コーホートの累積出生率は、図6で見ると、その前後のコーホートに比べて際立って低くなっている。その理由は必ずしも定かではないが、その前後の1946年、1948年および1949年出生コーホートの累積出生率も他の年次に比して若干低いことを考えると、第二次世界大戦直後の極端に悪い食糧事情が母体に悪影響を与え、妊孕力そのものを低めた可能性は否定できない。もしそうだとすれば、これは明らかに一種のコーホート効果であるといつてよい。また、1960年代以降の出生コーホートの場合、まだ再生産期間の途中ではあるが、若い年齢での出生力が明らかに低くなっており、少子化過程で連続的にコーホート効果が生じた可能性を示唆している。

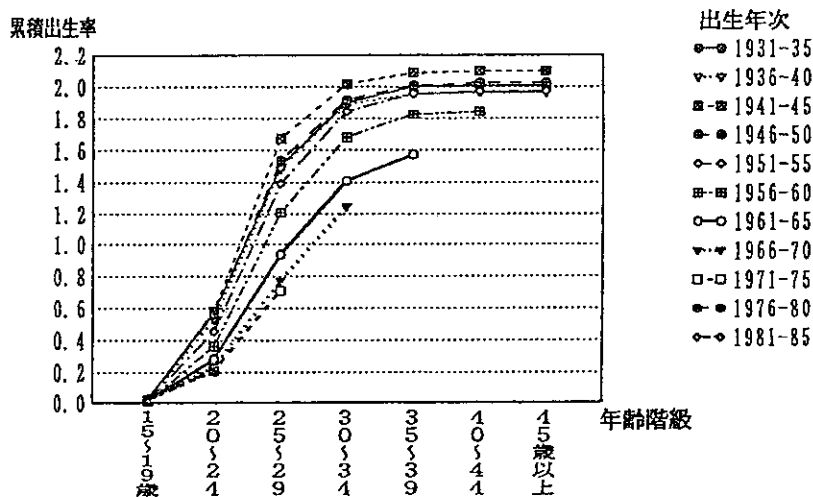


図6 コーホート別累積出生率の推移
(1931/35~1981/85年)
(資料) 図5に同じ。

近年はコーホートの見地が取り立てて重視され、わが国の将来人口推計でもいわゆるコーホート要因法が1981年から採用されている。しかし、ボンガーツ John Bongaarts=ブラタオ Rodolfo A. Bulatao によると、そのことは必ずしも集計的な出生力動向を明らかにするのに役立っていない。たとえば、予定子ども数に関するデータがコーホート次元で将来予測の正確性を高めうるかといえば、答えは否であるという (Bongaarts=Bulatao 2000)。アメリカの研究者たちは1960年代に、完結コーホート出生力の指標として女性の将来の出産意思を調査した。その結果、たとえば子どもを現在1人もっている女性があと2人の子